

証券コード:1989

北陸電話工事株式会社

第69期 報 告 書

平成27年4月1日～平成28年3月31日



情報と通信の未来を創る

総合エンジニアリング企業

株主の皆様へ



平成28年6月

代表取締役社長 **森 泰夫**

平素は当社の事業運営につきまして格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は、平成28年3月31日をもって、第69期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここにその事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、第2四半期から新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられていますが、アベノミクスの諸政策により基調としては緩やかな景気回復が続いています。

情報通信分野においては、ブロードバンド化、グローバル化、スマートフォンやタブレット等の端末の多様化が進展し、利用者ニーズの高度化・多様化とともに通信サービスも高度化・多様化しつつあります。

当社グループの主要な取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましては、ブロードバンドサービスの基盤となる光アクセス網の充実を進め、さらには多様なサービス提供事業者に向けて光コラボレーションモデルの提供を推進されています。

全国の光ファイバーのサービス契約数は、平成27年12月末で前年同期比123万増の2,757万となり、全国のプロードバンドサービス契約数1億5,124万の18%を占めています。

このような状況のなかで当社グループの受注工事高は、システム更改や太陽光発電関連工事、防災行政無線工事の受注がありましたが、NTT工事の小規模化等により減少し、全体では125億3千5百万円（前期比7.1%減）となりました。完成工事高は、消防救急無線工事や太陽光発電関連工事、システム更改がありましたが、NTT工事の小規模化等により減少し、128億3千7百万円（前期比5.1%減）となっております。

利益面につきましては、当社グループを挙げて生産性の向上およびコスト削減施策等を実施しましたが、営業利益は1億9千7百万円（前期比13.1%減）、経常利益は2億1千万円（前期比19.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は9千万円（前期比0.8%減）となっております。



※平成28年4月に当社は本社の所在地を金沢市米泉町十丁目1番地153に変更いたしました。写真は新社屋の西金沢ビル。

財務ハイライト

セグメント別の業績

通信建設事業

受注工事高は、防災無線工事や太陽光発電関連工事がありましたが、NTT工事が小規模化したために減少し、全体では112億6千8百万円（前期比9.1%減）となり、完成工事高は消防無線工事や防災無線工事、太陽光発電関連工事がありましたが、NTT工事が小規模化したために減少し、116億2千3百万円（前期比6.6%減）となっております。

受注工事高

112億6千8百万円
前期比9.1%減

完成工事高

116億2千3百万円
前期比6.6%減

情報システム事業

受注工事高、完成工事高は、システム更改や放送・映像関連設備構築により増加し、それぞれ12億6千7百万円（前期比16.2%増）、12億1千4百万円（前期比11.4%増）となっております。

受注工事高

12億6千7百万円
前期比16.2%増

完成工事高

12億1千4百万円
前期比11.4%増

対処すべき課題

当社グループの主たる事業領域である情報通信分野を展望すると、昨今のスマートフォン等の台頭を始めとして、タブレット端末およびソーシャルメディア等の普及により、利用者ニーズの多様化・高度化が進み、プラットフォーム型サービスやクラウドサービスが拡大するなど市場環境が年々大きく変化しています。

このような状況のなか、NTT西日本におかれましては、ブロードバンドサービスの基盤となる光アクセス網の充実を進め、さらには多様なサービス提供事業者に向けて光コラボレーションモデルの提供を推進されています。

売上面では、主力であるNTT工事はフレッツ光の設備が充足されるに伴い、減少傾向にあるため、新規事業分野の開拓と対象市場の拡大を図り、NTT関連企業からの工事・保守と公共・民間分野の工事が主力となるように転換を図ることにチャレンジします。

工事・保守の実施においては、安全を最重点として納期厳守、高品質、高生産性を実現するための現場力にさらに磨きをかけて利益確保を図ることとします。

また、各県に複数設置されていた子会社の統合を完了し、今後は、グループ事業運営体制の全体最適化に取組み、経営のさらなる効率化を図ってまいります。

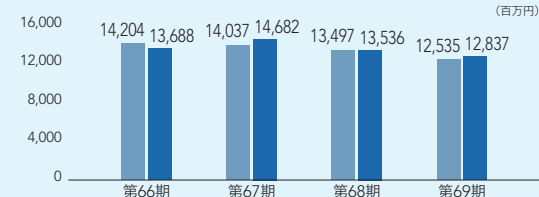
なお、当社グループでは、満60歳以降の継続雇用制度の活用を図りながら、新規卒業者の継続的採用と計画的育成により、技術継承を円滑に行っていくとともに、NTT技術者資格、上級の公的資格やベンダ資格の取得推進を図ります。

さらに当社では、激変する情報通信分野における競争と変化に対応できる安定した経営基盤を確立することはもとより、企業の社会的責任を果たすためにコンプライアンス（法令遵守）の徹底を図るとともに、品質マネジメントシステム（ISO9001）と労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）および情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）の統合マネジメントシステム（IMS）の活用により、良質なサービスの提供を通して、「株主」「お客様」「お取引先」等から信頼され、発展し続ける企業グループを目指してまいります。

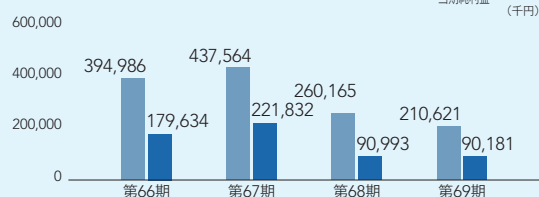
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務状況の推移

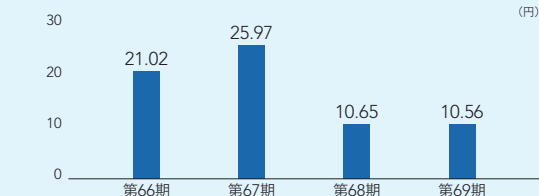
受注工事高および完成工事高



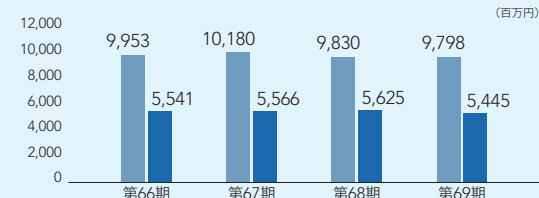
経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



総資産および純資産



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在		平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	5,361,773	5,929,646	流動負債	2,118,284	2,157,099
現金預金	1,202,010	1,885,017	支払手形・工事未払金	1,245,661	1,173,741
受取手形・完成工事未収入金	3,740,837	3,445,257	短期借入金	—	2,856
有価証券	86,499	256,438	未払法人税等	73,614	21,273
未成工事支出金	55,861	55,054	賞与引当金	180,168	170,344
材料貯蔵品	63,518	38,961	完成工事補償引当金	9,036	9,602
繰延税金資産	79,199	85,080	その他	609,802	779,281
その他	138,683	168,266	固定負債	2,235,130	2,048,085
貸倒引当金	△4,836	△4,428	長期借入金	—	11,432
固定資産	4,436,676	3,901,267	役員退職慰労引当金	162,497	160,012
有形固定資産	3,196,429	2,602,937	退職給付に係る負債	1,982,495	1,789,057
建物・構築物	1,131,952	561,616	負ののれん	11,939	14,487
機械・運搬具	336,646	387,411	長期未払金	43,612	65,737
工具器具・備品	64,876	57,995	繰延税金負債	12,886	30
土地	1,662,954	1,591,215	その他	21,699	7,327
建設仮勘定	—	4,698	負債合計	4,353,415	4,205,184
無形固定資産	30,414	38,188	(純資産の部)		
ソフトウェア	15,761	22,681	株主資本	5,690,912	5,669,921
のれん	9,765	10,850	資本金	611,000	611,000
その他	4,887	4,656	資本剰余金	326,573	327,425
投資その他の資産	1,209,832	1,260,140	利益剰余金	4,843,388	4,821,520
投資有価証券	522,884	618,392	自己株式	△90,048	△90,025
長期貸付金	2,634	3,077	その他の包括利益累計額	△245,878	△44,191
繰延税金資産	616,723	596,733	その他有価証券評価差額金	49,682	88,098
その他	68,382	41,937	退職給付に係る調整累計額	△295,560	△132,289
貸倒引当金	△792	—	純資産合計	5,445,034	5,625,729
資産合計	9,798,450	9,830,914	負債・純資産合計	9,798,450	9,830,914

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	前期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売上高		
完成工事高	12,837,608	13,536,324
売上原価		
完成工事原価	11,199,224	11,911,755
売上総利益		
完成工事総利益	1,638,384	1,624,568
販売費及び一般管理費	1,441,313	1,397,565
営業利益	197,070	227,003
営業外収益	30,407	35,875
受取利息及び配当金	12,523	13,453
受取地代家賃	952	2,733
その他	16,931	19,687
営業外費用	16,856	2,712
支払利息	150	447
持分法による投資損失	15,337	1,358
その他	1,369	907
経常利益	210,621	260,165
特別利益	67,371	3,309
段階取得に係る差益	9,400	—
固定資産売却益	46,938	3,309
負ののれん発生益	10,266	—
その他	766	—
特別損失	37,617	657
固定資産売却損	51	100
減損損失	31,384	—
固定資産除却損	2,242	557
厚生年金基金脱退損失	3,939	—
税金等調整前当期純利益	240,375	262,817
法人税、住民税及び事業税	77,125	29,706
法人税等調整額	73,069	139,782
当期純利益	90,181	93,328
非支配株主に帰属する当期純利益	—	2,335
親会社株主に帰属する当期純利益	90,181	90,993

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	前期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,050	486,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△694,908	△765,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,990	△104,739
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△852,948	△383,716
現金及び現金同等物の期首残高	2,101,451	2,485,167
現金及び現金同等物の期末残高	1,248,502	2,101,451

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数	21,600,000株
発行済株式総数	8,539,102株 (自己株式429,858株を除く。)
株主数	828名

大株主 (上位10位)

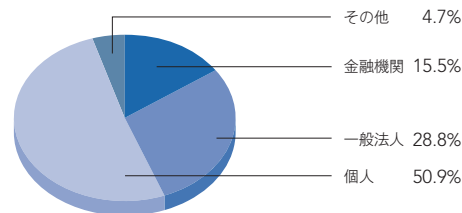
株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
大西早苗	2,075,935 株	24.31 %
NDS株式会社	818,740	9.58
日本コムシス株式会社	726,151	8.50
北陸電話工事従業員持株会	484,153	5.66
株式会社協和エクシオ	432,000	5.05
株式会社北國銀行	409,700	4.79
株式会社福井銀行	399,300	4.67
株式会社北陸銀行	376,200	4.40
北信テレネックス株式会社	140,000	1.63
北国総合リース株式会社	134,100	1.57

(注) 1. 当社は、自己株式 (429,858株) を所有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

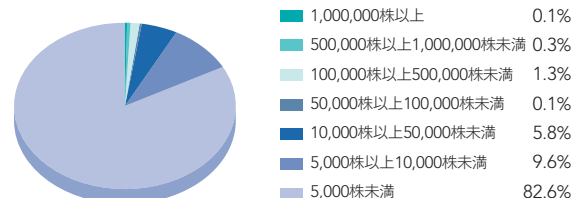
2. 持株比率は自己株式 (429,858株) を控除して計算しております。

株式の分布状況

所有者別



所有数別



会社の概況 (平成28年6月29日現在)

会社概要

商号	北陸電話工事株式会社 Hokuriku Denwa Kouji Co.,Ltd.
資本金	6億1,100万円
従業員	652人(連結)
代表者	代表取締役社長 森 泰夫
本社	本社 / 〒921-8044 石川県金沢市米泉町十丁目1番地153 TEL076-240-2211 (注)平成28年4月に当社は本社所在地を上記住所に変更いたしました。
支店	富山支店 / 〒931-8313 富山県富山市豊田町1丁目4番22号 TEL076-441-4211 福井支店 / 〒910-0121 福井県福井市定正町508番地 TEL0776-56-3311 東京支店 / 〒105-0003 東京都港区西新橋2丁目8番17号 平家ビル3F TEL03-3500-3757
営業所	関西営業所 / 〒556-0013 大阪市浪速区戎本町2丁目9番3号 TEL06-6633-4384 新潟営業所 / 〒940-2121 新潟県長岡市喜多町294-4 TEL0258-84-7562

事業内容

当社は、西日本電信電話株式会社およびエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の電気通信設備工事請負業者として電気通信設備工事競争参加資格を受けております。

通信建設事業

ケーブル設備、土木設備、ネットワーク設備等の電気通信設備工事、その他建設工事全般の設計・施工・保守および附帯する事業

情報システム事業

業務用アプリケーションや通信ソフト開発、ネットワークの設計・施工・保守および附帯する事業

(注)本報告書中の記載金額、比率は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

役員

代表取締役社長	森 泰夫
常務取締役	小田 修
常務取締役	澤田 達夫
常務取締役	得永 隆彦
取締役	上段 正憲
取締役	川面 正雄
取締役	北川 久義
取締役	渡 幸記
取締役	塚本 恒明
取締役	青山 伸一
取締役	辻岡 伸弥
取締役	石川 誠豪
取締役	向井 雅彰
取締役	札幌 清美
常勤監査役	西部 和幸
監査役	高木 利正
監査役	角木 完太郎

(注)1. 取締役 札幌清美氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 高木利正、監査役 角木完太郎の両氏は、社外監査役であります。

子会社

金沢電話工事株式会社
トヤマ電話工事株式会社
株式会社テレコムサービス
電通自動車整備株式会社

(注)1. 当社の連結子会社であるトヤマ電話工事株式会社、加越電話工事株式会社および富山土木株式会社は、平成27年4月1日を効力発生日としてトヤマ電話工事株式会社を存続会社、加越電話工事株式会社と富山土木株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。
2. 当社は、平成27年6月10日に電通自動車整備株式会社株式48,000株を取得し、完全子会社といたしました。
3. 当社は、平成28年1月18日に北陸チノール株式会社株式48,000株を取得し、完全子会社といたしました。
4. 当社の連結子会社である金沢電話工事株式会社、第二電話工事株式会社および北陸チノール株式会社は、平成28年4月1日を効力発生日として金沢電話工事株式会社を存続会社、第二電話工事株式会社と北陸チノール株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。	
基準日	定時株主総会の議決権	毎年3月31日
	期末配当	毎年3月31日
	中間配当	毎年9月30日
単元株式数	100株	
公告方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は日本経済新聞に掲載いたします。 《当社ホームページ》 http://www.hokuwa.co.jp/	
株主名簿管理人／ 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	
郵便物送付先／ 各種お問合せ先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部	
	●各種事務に関するご照会 電話0120-094-777(通話料無料) 〔受付時間9:00～17:00(土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕 ホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/	

- (ご注意) 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株主に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

北陸電話工事株式会社

〒921-8044

石川県金沢市米泉町十丁目1番地153

TEL076-240-2211

<http://www.hokuwa.co.jp/>

(注) 平成28年4月に当社は本社所在地を上記住所に変更いたしました。

